

農林学系

教員数	教員等数 (人)	教授 16 (16)	助教授 18 (16)	講師 12 (10)	助手 5 (4)	技官〔準研〕 5 (5)	
	異動状況 (人)	退職・転出 2 (2)	昇任 — (—)	採用 5 (1)	学内 — (—)		
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数		学会発表数			
		国内	国外	国内	国外		
		75 (60)	50 (45)	95 (94)	28 (25)		
	受賞数(件)	3 (3)					
	研究費等		採択件数	採択率(%)	金額(千円)		
		科学研究費	23 (15)	65 (36)	88,000(55,600)		
		学内プロ	14 (14)	33 (33)	8,073 (7,363)		
奨学寄附金件数・金額		13件	9,900千円	(8件	6,108千円)		
受託研究件数・金額		8件	17,292千円	(7件	23,492千円)		
受託研究員	1人 (人)						
施設・設備							

・ () は前年度の数値を示す。

1 農林学系の活動

農林学系における研究内容は、従来の食料・農業に関する理論的・実践的研究に加え、生物資源の利活用によるエネルギー開発や環境修復といった学際的な領域での研究が増えつつある。こうした最近の研究動向を反映し、平成15年度も農学・林学・農業経済学の各分野で、特色ある多様な研究が展開された。

- (1) 研究成果：論文発表件数および学会発表件数は、国内・国外のいずれにおいても、昨年度より僅かに増加し、学会賞を含む3件の受賞があった。
- (2) 研究費の獲得：科学研究費については、採択件数および獲得金額が昨年度より大幅に増加し、採択率にもかなりの改善がみられた。その他の外部資金については、全体として昨年度並みの実績を維持し、農林・環境分野を中心に特色ある産官学共同研究の展開があった。
- (3) 国際交流：農林学系が交流協定の連絡調整を担っているタイのキング・モンクット工科大学、インドネシアのボコール農科大学、中国の吉林農業大学などを主な相手先とし、科学研究費による海外共同研究の実施、国際交流計画事業費による外国人研究者の招へい等により、本年度も研究および教育の両面で活発な国際交流が実施された。
- (4) 社会貢献：昨年度と同様、多数の教員が関連学会の役員をはじめ、政府、地方自治体および団体の各種審議会委員、評価委員および推進委員等を務めた。

2 自己評価と課題

農林学系では、①各個別専門領域における研究活動の一層の高度化、②食料・農業・農村・環境分野の重要課題に総合的に取り組む研究体制の整備という二つの目標を設定し、研究専念期間取得制度の導入や外部資金獲得のための情報提供など、学系独自の取り組みを実施してきた。科学研究費の採択率向上は、そうした取り組みが一定の成果を上げていることを示しているが、内訳をみると取得者の大半は教授と助教授で、若手研究者の科学研究費取得率は必ずしも十分とはいえない状況にある。また、本学系の研究内容からみて最も貢献が期待される農林水産研究高度化事業（公募）への申請件数も少なく、社会的要請に対する本学系の貢献は十分とはいえない。個別専門領域の特色ある研究をさらに継続・発展させる努力は勿論のこと、社会的要請の高い重要課題に学系として組織的に取り組む体制を早急に整備する必要がある。

国立大学の法人化に伴い、次年度から教員の人事や予算執行などの管理業務が学系から研究科・専攻に移り、学系の任務は研究の企画や評価が中心になる。これを機に、学系の本来の任務である当該専門領域における学術の継承・発展と社会的課題に対する組織的貢献が、より効果的に推進できるようになることを期待する。